



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2008 Vol.9, No.1

## 「日・黒海地域対話」開催さる — 激動する世界における日本と黒海地域 —

当フォーラムは、黒海経済協力機構 (BSEC) などとの共催、外務省、読売新聞社の後援で、11月20-21日に東京において第2回「日・黒海地域対話：激動する世界における日本と黒海地域」を開催した。

2005年の第1回「対話」以来、日本各界の黒海地域への関心が高まるなか、今回の「対話」には黒海側12名を含め、総数119名が参加した。



開幕夕食会で挨拶する  
木村仁外務副大臣

### 黒海地域と大国の動向

本会議I「黒海地域の域内新情勢と関係諸大国の動向」では、まずジェラレティン・カルト・トルコ外務省経済局長から「冷戦の終焉により黒海地域をめぐる地政学的状況が大きく変化した。ブルガリアやルーマニアのEU加盟で、EUが直接黒海地域に関与するようになった。黒海東岸の石油・天然ガスを世界に送り出す『エネルギー回廊』としての役割も重要だ」との基調報告がなされた。

次いで六鹿茂夫静岡県立大学教授から「EUにつづき、NATOも黒海地域への関心を強めている。その背後には民主化や安全保障を重視する米国の存在がある。他方、ロシアはEU、NATO、米国に対抗して、その対黒海

地域政策を硬化させている。日本は『自由と繁栄の弧』構想を掲げて登場しつつあるが、今後の役割が問われている」との基調報告がなされた。

これに対しファブリス・ヴァレイユ駐日欧州委員会代表部参事官、末澤恵美平成国際大学准教授、セルゲイ・ゴンチャレンコ・ロシア連邦外務省経済協力局次長、岡本道郎読売新聞社国際部次長よりコメントがなされた。

### 地域内協力の課題

本会議II「黒海地域における機能的協力の課題」では、まずミコラ・クリニチ駐日ウクライナ大使から「BSECは、その活動範囲を『組織的犯罪との戦い』『黒海ハイウェイ・リング』『海上モーターウェイ』などに広げている。21世紀の黒海地域をヨーロッパと結びつけ、ひいてはユーラシア大陸の協力体制のまとめ役となることを目指す」との基調報告がなされた。

次いで廣瀬陽子東京外国語大学准教授から「黒海地域には国内的・国際的紛争や問題が多くあるが、域内諸国間の協力プロジェクトを推進することで、紛争解決を同時に進行させることができる。2014年のソチ・オリンピックもその意味で域内協力の好機となる



開会挨拶する  
伊藤憲一当フォーラム執行世話人



活発に討議する参加者たち

だろう」との基調報告がなされた。

これに対しアゼル・ホセイン駐日アゼルバイジャン大使、本村真澄石油・天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員、イバン・ムルキッチ駐日セルビア大使、浅尾慶一郎参議院議員よりコメントがなされた。

### 日・黒海協力の展望

本会議III「『自由と繁栄の弧』構想と日黒海協力の展望」では、まず羽場久美子青山学院大学教授から「日本の提起している『自由と繁栄の弧』構想は、北欧から黒海地域や中央アジアを経て、ASEANや日本にいたる広範な地域を覆うが、そこに自由と民主主義のもとで繁栄する国造りを支援するという構想である。ロシアや中国などを封じ込めようとするものではない」との基調報告がなされた。

次いでアウレリアン・ネアグ駐日ルーマニア大使から「黒海地域はヨーロッパと直接繋がり、また地中海を通じて北アフリカや中東とも接点を持つ。その意味では文明のつぼだが、日本ともこのような『対話』を通じて互恵的な政策やプロジェクトを発展させてゆきたい」との基調報告がなされた。

これに対し小久保康之静岡県立大学教授、ディビッド・ノザゼ駐日グルジア臨時代理大使、名越健郎時事通信外信部長、セルメット・アタジャン駐日トルコ大使、小澤仁外務省欧州局中東欧課長よりコメントがなされた。

この「対話」の概要は11月22日付け読売新聞によって大きく報道された。

## 2008年度の国際対話計画

新年度の「対話」事業は、「日米アジア対話」、「日米対話」、「日・ASEAN対話」、「日中韓対話」の4つとなる見込みだが、その現在の準備状況は、次のとおりである。

まず、1月22日(火)に東京の国際文化会館で開催される「日米アジア対話」だが、「東アジア共同体と米国」をテーマにして、ラルフ・コッサ「パシフィック・フォーラム CSIS」理事長、ドミンゴ・シアゾン駐日フィリピン大使などの米国、アジアの論客を迎えて、田中明彦東大教授ほかの日本側専門家との間で議論が交わされる。

なお、この「対話」の出席者には、米国CSIS Pressから出版される“*An East Asian Community and the United*

*States*”(定価25ドル)が100部限定で贈呈される。「グローバル・フォーラム」メンバーと同「友の会」会員の出席者には最優先で配付される。

また、当フォーラムは、昨年6月に米国外交政策全国委員会(NCAFP)との共催により実施した「日米対話」の第2回目の開催も企画している。開催時期は初夏となる見込み。米大統領選挙の動向を見据えながら「日米関係の展望」を占うことになろう。

さらに、2002年より毎年開催し、今年で第7回目を迎える「日・ASEAN対話」の開催も現在鋭意準備中である。

加えて、今年秋には中国現代国際関係研究院および韓国世宗研究所との間で「日中韓対話」開催の構想がある。

### 「外交円卓懇談会」開催

11月15日、当フォーラムなどはモース・タライ駐日イラン大使(写真)をゲストに招き「イランの外交政策について」と題し、第33回「外交円卓懇談会」を開催した。当日の出席者は、メディア、政財界関係者等を含め、17名であった。

タライ大使は「イランの外交政策の転換点は1979年のイスラム革命だった。それまでイランは米国の同盟国であったが、この後米国はイランを敵視するようになった。冷戦後、米国は唯一の超大国となり、『力は正義なり』と考えて、ダブル・スタンダードを適用し、米国の意に添わない国家を破壊しようとするようになった。9・11事件後は、少数派、過激派、テロリズムを区別せず、イスラム教少数派のシーア派に属するイランをテロと関係があると見なした。他方、イランの対外政策は国際協力にもとづき平和と安定を目指すものであり、『正義こそが力』と考えて、交渉による解決を重視している」などと語った。その後、出席者との間で活発な意見交換が行われた。



### 謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の12社20口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人世話人所属企業】〔5口〕

トヨタ自動車 キッコーマン

【経済人メンバー所属企業】〔1口〕

住友電気工業 鹿島建設

新日本製鐵 東京電力 旭硝子

三菱東京UFJ銀行 日本電信電話

富士ゼロックス ビル代行

日本郵船

(入会日付順)

### 9-11月の「議論百出」

9-11月の政策掲示板「議論百出」には51通の投稿が寄せられた。そのうちの主なものの投稿日、テーマ、投稿者名は、下記の通り。<http://www.gfj.jp>でアクセス可能。

11/22 「経済構造改革とは何であったのか」(湯下博之)

11/19 「中国外交学会の国際シンポジウムに出席して」(大河原良雄)

11/12 「地球にも配当を」(岩国哲人)

11/10 「守屋問題の罪深さ」(伊奈久喜)

11/2 「変容するロシアの経済情勢」(須藤繁)

10/10 「デモクラシー無き資本主義の驚異の高成長」(木暮正義)

10/9 「郵政は民営化の道を進みはじめたが」(木下博生)

9/26 「テロ特措法と選挙における民意」(伊藤英成)

9/18 「テロ対策は国連のお墨付きを得ている」(田島高志)

9/6 「日本は漁業資源保護のイニシアティブを取るべし」(福嶋輝彦)

### フォーラム活動日誌(9-11月)

9月19日 Sheila A. Smith 米外交問題評議会シニア・フェロー来訪、懇談(伊藤憲一執行世話人)

9月25日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(10月号) 配信

10月16日 Tan Chin Tiong 駐日シンガポール大使と会食、懇談(伊藤執行世話人)

10月16日 韓昇洙元韓国副首相出版記念レセプション出席(伊藤執行世話人)

10月25日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(11月号) 配信

11月15日 第33回外交円卓懇談会(Mohsen Talaei 大使他16名)

11月20日 日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」開幕夕食会

11月21日 同上「日・黒海地域対話」本会議 I、II、III、(Leonidas Chrysanthopoulos 黒海経済協力機構事務総長他118名)、閉幕夕食会

11月28日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(12月号) 配信

